

❖ 新しい年の組合活動 ❖

海員春闘・2023年度 労働協約改定闘争

令和5年度 労働協約改定要求案の大衆討議期間 1月6日～2月16日まで

昨年12月8日に開催された第5回中央執行委員会は、令和5年度の労働協約改定要求案の大衆討議期間を令和5年1月6日～2月16日までとした。これを受け、全国各支部の執行部が、外航・水産・国内の各部門別の大衆討議用号外しんぶん記載の中央要求案や、中央要求に準じた内容の個別要求案に基づき、現場組合員の意見集約を行う

■ 船員を取り巻く社会背景

現在の船員を取り巻く社会背景は、長引くコロナ禍における景気低迷から、回復基調にあったものの、ロシアのウクライナ侵攻により、世界のエネルギー供給バランスが大きく崩れ、世界的な資源価格や食料価格を中心とした物価上昇が続き、世界中で経済の混乱が続いている。

日本の国内経済は、急激な円安から輸入品価格が上昇し、燃料油価格の高止まりや、トラックドライバー不足による輸送費の高騰、光熱費をはじめとする生活費の値上げが、家計を圧迫する状況となり、国民生活が脅かされている状況が顕著になっている。

これから日本経済の健全な経済成長や景気回復には、国内外の海上物流の根幹を担う船員の労働力が必要不可欠であり、また、国民の食糧事情を賄うための漁獲物資源を管理し、持続的に利用する漁船漁業や、資源の少ない日本における貴重な海洋鉱物資源を保全しながら持続的に利用する海洋調査船は、SDGsに基づく持続可能な社会を可能とする船員として、日本の将来を安心・安定に導くものである。

わが国の歴史をたどると、開国以来、欧米諸国との交易や文化の発展のため、その流通を担う船員の確保・育成は国策であり、外国との貿易や国内物流、貨物輸送の大部分を担う船員職業の重要性は、この令和の時代も変わらない。

船員職業に矜持を持つ現場組合員と家族の生活のため、令和5年度の海員春闘と組合活動は、現場組合員の声を大きく反映させるため、また社会的に船員を含めた全労働者の生活を守るための春闘となることが予想される。